

就業者の多拠点居住に関する調査結果を発表

能動的に多拠点居住を選択している人ほどウェルビーイングが高い結果に

越境的学習機会ととらえ、企業の人的資本への投資に活用を

株式会社パーソル総合研究所（本社：東京都港区、代表取締役社長：萱野博行）は、「就業者の多拠点居住に関する定量調査」の結果を発表いたします。コロナ禍によるテレワーク普及などを背景に地方圏への移住や多拠点居住への関心が高まる中、本調査は、都市圏と地方を定期的に行き来する**多拠点居住者**に焦点をあて、その生活実態の把握および地域にもたらす効果（労働・消費）などを解き明かすことを目的に実施しました。

本調査の結果、一人の生活者としての個人が地域とのかかわりを通じてウェルビーイング（well-being）が高まることが明らかになり、企業（組織）にとっても多拠点居住を許容・支援することが人的資本への投資となり得ることが確認されました。

主なトピックス

- ✓ 多拠点居住のきっかけは、在宅勤務やテレワークの浸透（15.3%）が最も高い
- ✓ 能動的な多拠点居住者は、幸福度・地域貢献度（労働・消費）共に高い
- ✓ 多拠点居住者のウェルビーイングにおいて、職業、地域、家庭生活や地域での人間関係の観点が重要
- ✓ 自治体・企業からの支援（助成金・補助金等）の活用意識*は約4割

*多拠点居住者の「活用した」「活用できなかった」計

※トピックスの詳細は2、3Pをご参照ください

調査概要（背景）

多拠点居住者はコロナ禍をきっかけにテレワークの発展や在宅勤務の推進によって増加傾向にあります。本調査では急増する多拠点居住者に焦点を当て、その生活実態の把握、労働や消費といった地域にもたらす効果を明らかにするとともに、個人が地域とのかかわりを通じてウェルビーイングを高めるための観点（個人特性、自治体との結びつき、企業の人的資本投資、労働生産性など）からも分析しています。

就業者がウェルビーイングな状態にあると、仕事において高いパフォーマンスが期待でき、欠勤や早期離職を抑制するとの研究も数多く報告されております。また、地域での仕事や活動は越境的学習機会として就業者の視野を広げ能力向上に寄与するとの報告もあります。本調査は、地方自治体と個人の問題にとどまらず、企業経営者や人事関係者においても人的資本への投資機会としてヒントが得られる調査結果となっています。

- 本調査における「多拠点居住者」とは、主たる生活拠点を指定都市圏に持ちながら、別の都道府県にも生活拠点を設けて定期的に行き来する生活。
※仕事（現業の主務、副業・兼業など）やワーケーション、ボランティア、趣味、家庭事情による特定地域への定期的な移動を対象とし、会社都合の不定期な出張や観光による訪問は対象外とした。

要旨

本調査は、政令指定都市と東京 23 区内に主たる居住地を有する就業者 20～69 歳の男女 2,500 名を対象に実施しました。なお、本調査は 2022 年 3 月に発表した「[地方移住に関する調査](#)」の第 2 回目の調査となります。

調査の結果、多拠点居住者、計画者、意向者 2,500 サンプルを多拠点居住の目的に基づいて、以下の 5 タイプに分類しています。また、5 タイプの内、「多拠点生活志向」、「地域愛着」、「趣味満喫」は、能動的に多拠点居住を選択しているタイプと考えられます。



■ 調査結果トピックス

<個人観点>

① 多拠点居住を能動的に選択している人はウェルビーイングが高い

多拠点居住者は、計画者・意向者と比較して主観的幸福感が高い傾向。

また、5 つの生活タイプのうち、能動的に多拠点居住を選択している『多拠点生活志向』、『地域愛着』、『趣味満喫』タイプの主観的幸福感は、日本の平均値*よりも高い傾向。*World Happiness Report 2022 : Japan【6.039】

② 多拠点居住者の中で、切実な悩みを抱えている割合は 36.4%

多拠点居住を実践する上での課題は、「移動交通費の高さ」や「往来時の労力への負担」との回答が多く確認された。特に、家族支援タイプでその傾向が強い傾向。

③ 多拠点居住者のウェルビーイングにおいて、職業、地域、家庭生活の観点が重要

『多拠点生活志向』『趣味満喫』は職業生活、『地域愛着』は地域生活、『家族支援』『受動ワーク』は家庭生活の影響が強い。なお、『趣味満喫』は職業生活における不幸せが生活全般のウェルビーイングを低下させる傾向。

<企業観点>

① 多拠点居住のきっかけは、在宅勤務やテレワークの浸透（15.3%）が最も高い

タイプ別では多拠点生活志向タイプでは「TV・雑誌や SNS での紹介」、地域愛着タイプでは「その地域での観光」、家族支援タイプでは「近親者の介護・死別」、受動的ワークタイプでは「異動やその地域での仕事」がきっかけとなる。

② 多拠点居住開始時に転職・副業を始めたケースは約 2 割

特に多拠点生活志向タイプでは、多拠点居住開始時に転職した割合が 27.8%。また、3 人に 1 人が副業を始めており、いずれも全体平均と比べて高い傾向。

<自治体観点>

① 能動的な多拠点居住者は、幸福度・地域貢献度（労働・消費）共に高い

自ら望んで多拠点居住を行っている就業者は、幸福度が日本平均（6.04pt）を上回る。

また、地域活動や副業などへの参加率が高く、月間支出額も多い。 *World Happiness Report 2022 : Japan[6.039]

② 自治体・企業からの支援（助成金・補助金等）の活用意識*は約 4 割

しかし、活用意識のある多拠点居住者の 64.7%は「活用できなかった」と回答。

「移動や交通費」「住まい」に関する施策を求める意識が高い傾向。*「活用した」「活用できなかった」計

③ 多拠点居住者のウェルビーイングには、地域の友人・知人との関係性が影響

趣味満喫・家族支援タイプでは、濃い関係性の友人数を増やすこと、多拠点生活志向・受動的ワークタイプでは、ゆるい関係性の友人・知人数を増やすことが有効。

■ 調査結果からの提言

<個人観点>

多拠点居住を行っている就業者のウェルビーイング（身体的・心理的・社会的により良い状態）は、計画者や意向者よりも良好であった。能動的に働き方や生活を自己選択することが人生をより豊かにするとも考えられる。しかし、現実的には多拠点居住には克服すべき課題（主に経済的支出）も少なくない。ボランティアや副業など地域活動への参画は、自身の職業能力や生活能力を高めるための越境的学習機会ともなり、将来への自己投資として考えることもできよう。現業でのパフォーマンス発揮に際しても、また人生をより豊かなものとするためにも、自分にとって望ましい環境を自己選択する姿勢は大切にしたい。



パーソル総合研究所
主任研究員 井上 亮太郎

<企業観点>

昨今、従業員の働きがいやエンゲージメントをいかに高めるかといった議論が熱を帯びている。しかし、万人に効果的な魔法の杖のような人事施策はなく、多様な個人に目を向けたマネジメントこそが肝要であろう。

本調査から、従業員が能動的に多拠点居住という暮らし方を選択し、サブ拠点においても何らかの活動をイキイキと実践している状態にあると、その個人のウェルビーイングは高いことが確認された。就業者がウェルビーイングの高い状態にあると、仕事に対し熱意・没頭・集中する傾向が強まるとの先行研究から、多拠点居住の支援施策は福利厚生に留まらない。また、地域での副業やボランティア活動などを越境的学習機会と考えれば、就業者の能力開発やミドルシニアの活性化・セカンドキャリア支援といった従来の企業内教育では得難い人的資本への投資ともなろう。リテンションや優秀人材獲得への投資として、多拠点居住を許容・支援するための制度や体制構築、社内風土の醸成施策について検討されることを提案したい。

<自治体観点>

地域への移住促進政策は重要だが、都市圏在住者の移住・定住には一定のハードルがある。地域創生においては、目先の移住・定住にこだわりすぎず、地域において能動的に活動してくれる多様な人の交流にこそ目を向けたい。この点では多拠点居住者への期待は大きいと考える。しかし、多拠点居住を選択する人の関心もまた多様であり、情報発信や助成金などの支援施策に際して考慮すべき点が異なることを示唆している。とりわけ、ポテンシャルの高い「受動的ワークタイプ」の関心を地域活動に向けてもらうための施策に着目してはどうか。ゆるく「挨拶や会話を交わす知人」を増やすための施策と共に、地域での「役割」と「出番」をいかに作り出すかが重要な検討ポイントとなろう。

■多拠点居住者の目的 5 タイプ^①詳細

1. 多拠点生活志向タイプ

多拠点生活志向タイプ (29.6%)		地域との関わり ~ 地域貢献度が最も高い ~ <ul style="list-style-type: none"> ■ サブ拠点で副業を行っている人が多い ■ 地域での消費額や仕事・活動実施率が高い ■ 複数地域で多拠点居住を行う人が多い ■ “地域で交流する人達との関わり”に悩んでいる 	タイプ概要 地域貢献へのモチベーションが高く、地域における副業等の「労働」を行っている割合が高いタイプ。 本タイプが多拠点居住を選択する決め手として、地域の魅力に加え、地域で関わる人達と“つながり”を持つことがポイントとなる。地域内での人間関係は、ウェルビーイングの観点で重要だが、一方で“地域で交流する人達との関わり合い”に悩みを抱えている様子が見られた。本タイプが、副業などを通じて複数の地域と“ゆるく”つながることを求めている場合は、就業者側の意識と地域住民側の持つ意識にギャップが生じる可能性が高まる。その際は、両者の意識ギャップを埋めることが肝要であろう。
目的 <ul style="list-style-type: none"> ■ 多様な目的を有する ■ 地域で活動したいモチベーションが特に強い 	幸福度 <small>※日本平均:6.04</small> 6.40 pt (106.5) ↑		
きっかけ <ul style="list-style-type: none"> ■ TV・雑誌の特集やSNSでの紹介 	地域生活の幸せ実感 4.54 pt (106.3) ↑		
年世帯収入 973.8 万円 ↑	はたらく幸せ実感 4.60 pt (109.0) ↑		
属性等 <ul style="list-style-type: none"> ■ 男性30~40代が多い ■ 多拠点居住開始時に副業を始めた人が多い 	はたらく不幸せ実感 <small>(低いほど良好)</small> 3.74 pt (117.2) ↑		
	家庭生活満足度 4.64 pt (109.2) ↑		
	<small>※カッコ内は、多拠点居住者全体を100とした指数</small>		

※全体平均より高い項目には上矢印、低い項目には下矢印のマークを記載

2. 地域愛着タイプ

地域愛着タイプ (13.6%)		地域との関わり ~ 労働による地域貢献は高い ~ <ul style="list-style-type: none"> ■ サブ拠点での月額支出額は6.6万円です最も低く、住居関連費の占める割合が多い ■ 地域に関わる仕事・活動実施率は全体平均よりやや高く、労働による貢献意識も高い 	タイプ概要 地域の魅力を堪能するモチベーションが高く、その地域での仕事・地域活動といった「労働」を起点に関わりを持つタイプ。 本タイプが多拠点居住を選択する決め手として、地域を行き来する上での“金銭面・仕事面による支援”がポイントとなる。また、金銭面の懸念払しょくは、ウェルビーイングの観点でも重要であるが、現状地域への消費額があまり高くない特徴が見られた。 本タイプは、地域への愛着が強く「労働による地域貢献」や「移住」へのポテンシャルが高い層と考えられる。個人・地域の両観点において、移動や宿泊にかかる費用の支援が有効と考えられる。
目的 <ul style="list-style-type: none"> ■ 気分転換・リフレッシュや、地域の魅力を堪能するモチベーションが強い 	幸福度 <small>※日本平均:6.04</small> 6.81 pt (113.3) ↑		
きっかけ <ul style="list-style-type: none"> ■ サブ拠点への観光 	地域生活の幸せ実感 4.87 pt (114.1) ↑		
年世帯収入 908.2 万円 ↓	はたらく幸せ実感 4.80 pt (113.7) ↑		
属性等 <ul style="list-style-type: none"> ■ 男性50~60代が多い ■ 情報通信業やサービス業がやや多い 	はたらく不幸せ実感 <small>(低いほど良好)</small> 2.75 pt (86.2) ↓		
	家庭生活満足度 4.86 pt (114.4) ↑		
	<small>※カッコ内は、多拠点居住者全体を100とした指数</small>		

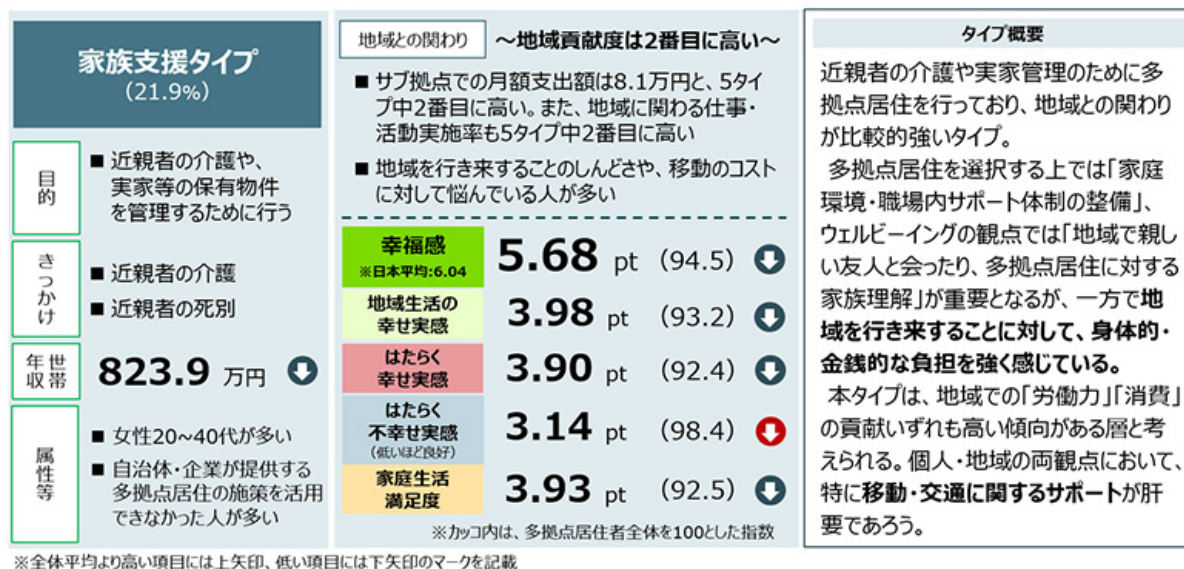
※全体平均より高い項目には上矢印、低い項目には下矢印のマークを記載

3. 趣味満喫タイプ

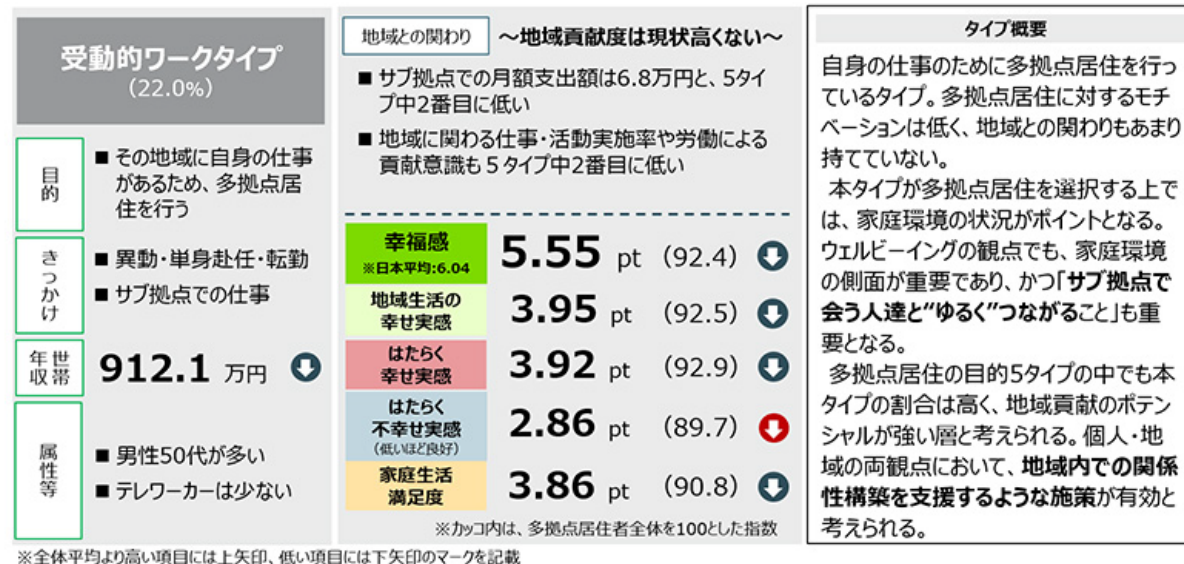
趣味満喫タイプ (13.0%)		地域との関わり ~ 地域貢献度は現状高くない ~ <ul style="list-style-type: none"> ■ サブ拠点での月額支出額は7.2万円と、全体平均よりやや低い ■ 地域に関わる仕事・活動を行っている割合や労働による貢献意識は最も低い 	タイプ概要 自身の趣味を堪能するモチベーションが高く、地域との関わりをあまり持っていないタイプ。 本タイプが多拠点居住を選択する決め手として、地域の魅力認知に加え、“組織・家庭内における障壁を取り除けていること”がポイントとなる。また、ウェルビーイングの観点では、サブ拠点で親しい友人と趣味を楽しんだり、地域で会う人と濃い関係性を築くことが重要。 本タイプは、世帯年収が高く「消費による地域貢献」のポテンシャルが高い層と考えられる。個人・地域の両観点において、地域内での関係性構築を支援するような施策が有効と考えられる。
目的 <ul style="list-style-type: none"> ■ 自身の趣味や嗜好を堪能するモチベーションが強い 	幸福度 <small>※日本平均:6.04</small> 6.48 pt (107.8) ↑		
きっかけ <ul style="list-style-type: none"> ■ テレワークの浸透 ■ サブ拠点への観光 	地域生活の幸せ実感 4.69 pt (109.8) ↑		
年世帯収入 1001.7 万円 ↑	はたらく幸せ実感 4.40 pt (104.3) ↑		
属性等 <ul style="list-style-type: none"> ■ 男性60代が多い ■ テレワークについて、全くしていない人と、ほぼ毎日している人に二分される 	はたらく不幸せ実感 <small>(低いほど良好)</small> 3.06 pt (95.9) ↓		
	家庭生活満足度 4.65 pt (109.4) ↑		
	<small>※カッコ内は、多拠点居住者全体を100とした指数</small>		

※全体平均より高い項目には上矢印、低い項目には下矢印のマークを記載

4. 家族支援タイプ



5. 受動的ワークタイプ



- 本調査を引用いただく際は、出所として「パーソル総合研究所」と記載してください。
- 調査結果の詳細については、下記 URL をご覧ください。

URL : <https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/data/multi-regional-life.html>

- 報告書内の構成比の数値は、小数点以下第 2、3 位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも 100%とならない場合があります。凡例の括弧内数値はサンプル数を表します。

■ 調査概要

調査名称	パーソル総合研究所「就業者の多拠点居住に関する定量調査」
調査内容	<ul style="list-style-type: none">・多拠点居住の目的に応じた類型化と、各多拠点居住タイプの特徴・実態について明らかにする。・多拠点居住の各タイプにおいて、地域での「労働力」と「消費」の観点から、地域との関わり合いを明らかにする。・多拠点居住の各タイプにおいて、多拠点居住の意思決定要因及びウェルビーイング要因を明らかにする。
調査手法	調査会社モニターを用いたインターネット定量調査
調査時期	2022年11月9日 - 11月14日
調査対象者	<p>共通条件：政令指定都市+東京23区内に主たる居住地を有する就業者※（パート・アルバイトは除く） 20～69歳男女</p> <ul style="list-style-type: none">① 多拠点居住者：n=1498s【多拠点居住先に毎月1泊以上滞在している就業者】② 多拠点居住計画者：n=216s【多拠点居住する計画を立てており、サブ拠点の地域も決まっている就業者】③ 多拠点居住意向者：n=786s【多拠点居住したい気持ちの強い就業者】 <p>※対象メイン居住地域：札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京23区、横浜市、川崎市、相模原市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市</p>
実施主体	株式会社パーソル総合研究所
共同研究機関	叡啓大学 保井俊之教授・早田吉信教授、クワジット株式会社

■【株式会社パーソル総合研究所】<<https://rc.persol-group.co.jp/>> について

パーソル総合研究所は、パーソルグループのシンクタンク・コンサルティングファームとして、調査・研究、組織人事コンサルティング、タレントマネジメントシステム提供、人材開発・教育支援などを行っています。経営・人事の課題解決に資するよう、データに基づいた実証的な提言・ソリューションを提供し、人と組織の成長をサポートしています。

■【PERSOL（パーソル）】<<https://www.persol-group.co.jp/>> について

パーソルグループは、「はたらいて、笑おう。」をグループビジョンに、人材派遣サービス「テンプスタッフ」、転職サービス「doda」、ITアウトソーシングや設計開発など、人と組織にかかわる多様な事業を展開しています。グループの経営理念・サステナビリティ方針に沿って事業活動を推進することで、持続可能な社会の実現とSDGsの達成に貢献していきます。また、人材サービスとテクノロジーの融合による、次世代のイノベーション開発にも積極的に取り組み、市場価値を見いだす転職サービス「ミイダス」、テクノロジー人材のエンパワーメントと企業のDX組織構築支援を行う「TECH PLAY」、クラウド型モバイルPOSレジ「POS+（ポスタス）」などのサービスも展開しています。

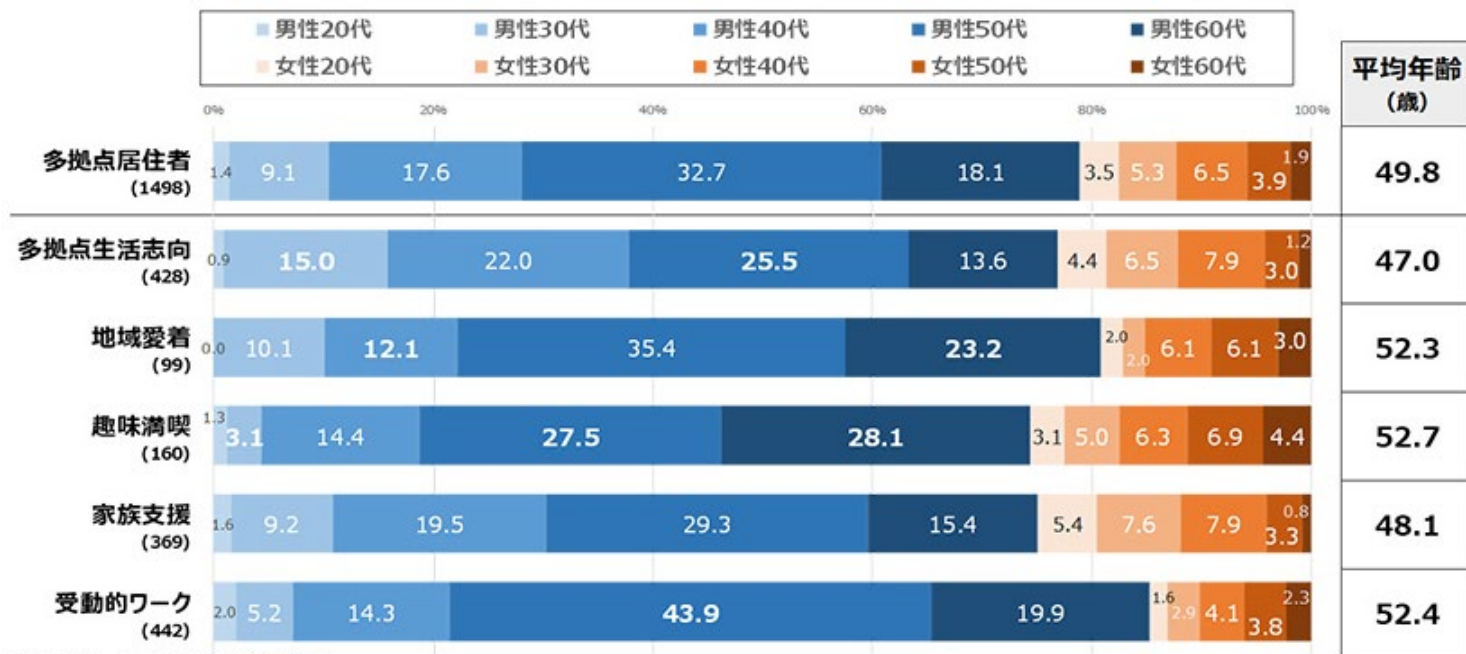
問い合わせ先

株式会社パーソル総合研究所 広報 TEL：03-6385-6888 MAIL：prc_pr@persol.co.jp

参考) 多拠点居住者の基本属性

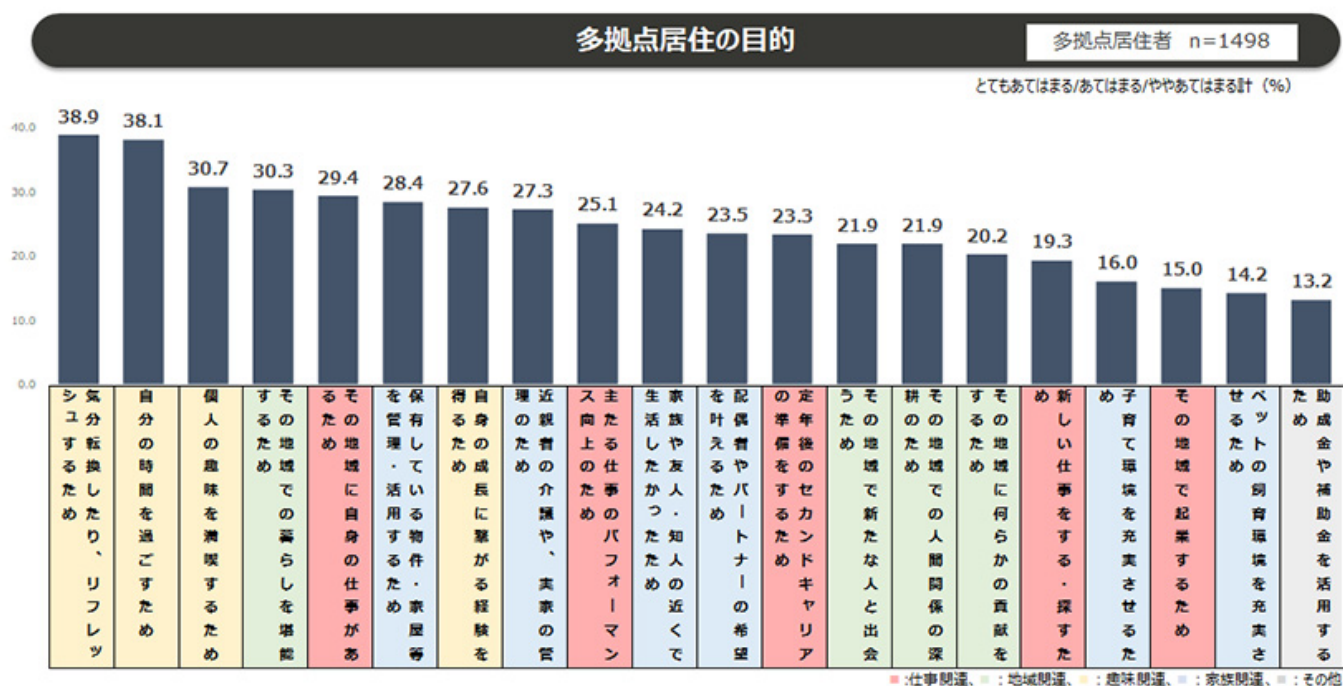
多拠点居住者は 8 割が男性、男性 40 代が最も多い傾向

多拠点生活志向タイプは男性 30~40 代、地域愛着タイプでは男性 50~60 代、趣味満喫タイプでは男性 60 代、家族支援タイプでは女性 20~40 代、受動的ワークタイプでは男性 50 代が高い。

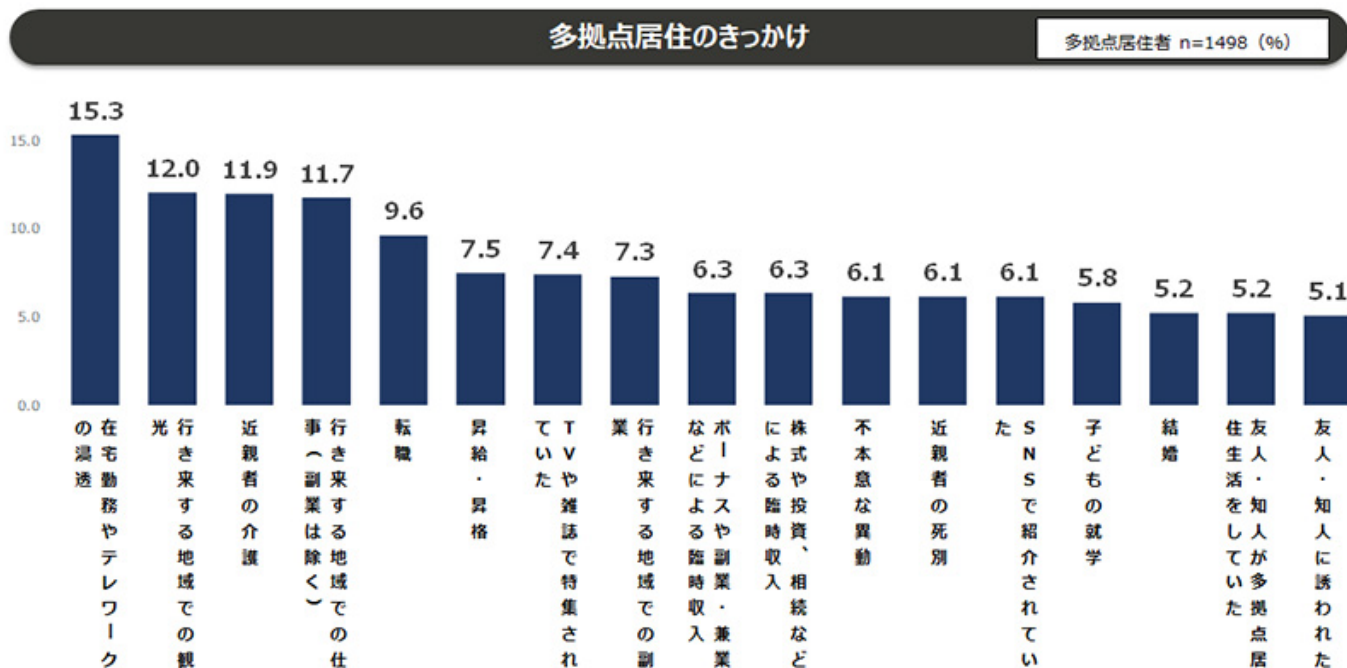


※カッコ内はn数 ※全体±5ptsを太字

多拠点居住の目的は、「気分転換したり、リフレッシュするため (38.9%)」が最も高く、「自分の時間を過ごすため (38.1%)」、「個人の趣味を満喫するため(30.7%)」と続く。

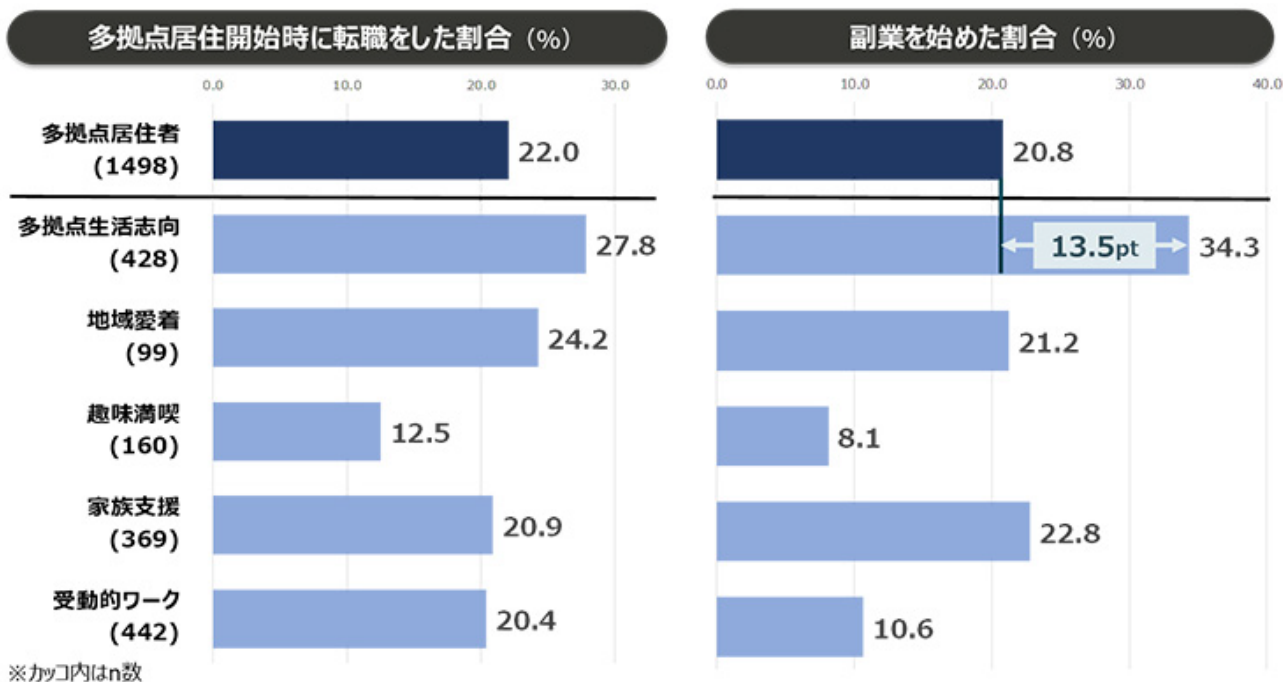


多拠点居住のきっかけは、「在宅勤務やテレワークの浸透(15.3%)」が最も高く、「行き来する地域での観光(12.0%)」、「近親者の介護(11.9%)」と続く。



多拠点居住開始時に転職をした・副業を始めたケースは、全体で 2 割程度。

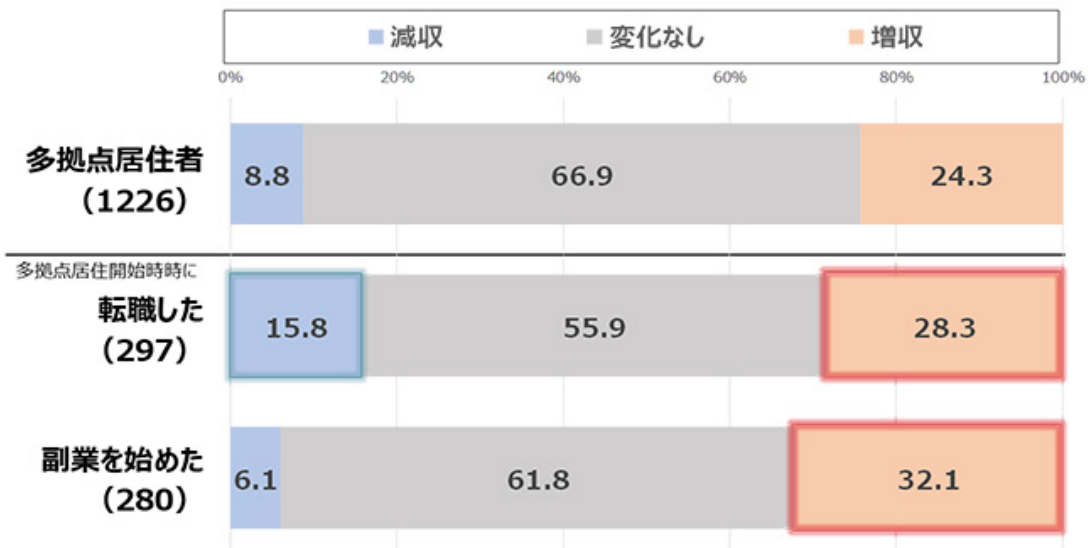
いずれのケースも、多拠点生活志向タイプで特に高く、副業については全体と比べて 13.5pt の差がある。



多拠点居住前から世帯年収が増えた割合は 24.3%、減った割合は 8.8%。

多拠点居住開始時に転職すると、増収・減収のいずれも高くなる。また、副業を始めると増収する割合が高くなる。

多拠点居住前～現在の世帯年収変化（「わからない」除く）（%）



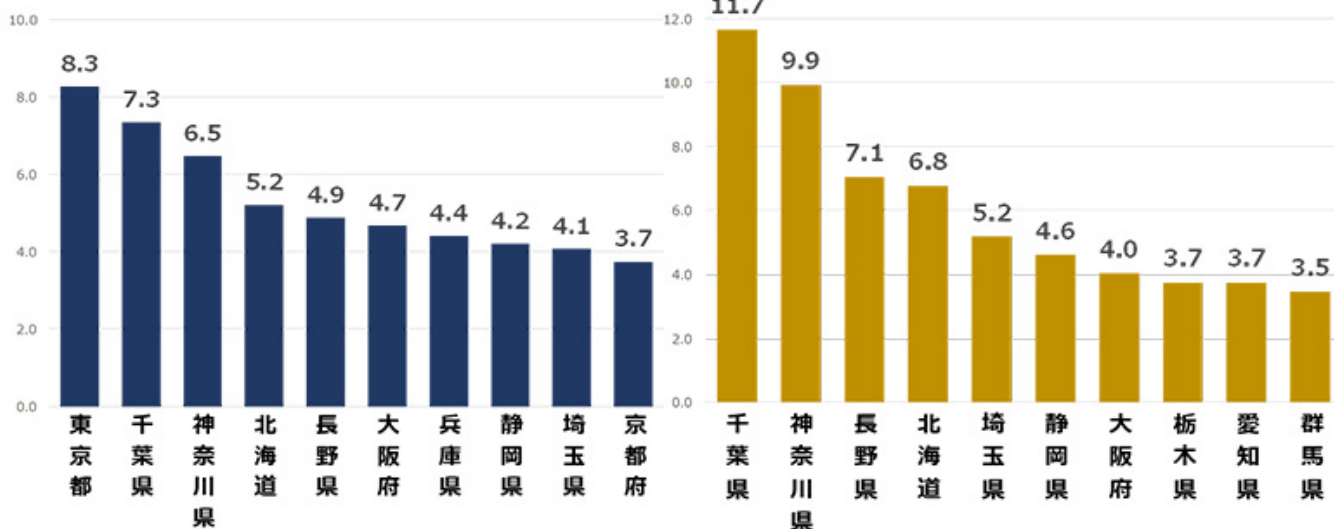
※カッコ内は人数

サブ拠点の地域について、主たる居住地を東京 23 区にもっている多拠点居住者に絞ってみると、「千葉県(11.7%)」「神奈川県(9.9%)」が高く、隣接する都道府県へ行き来する割合が高い傾向がみられる。

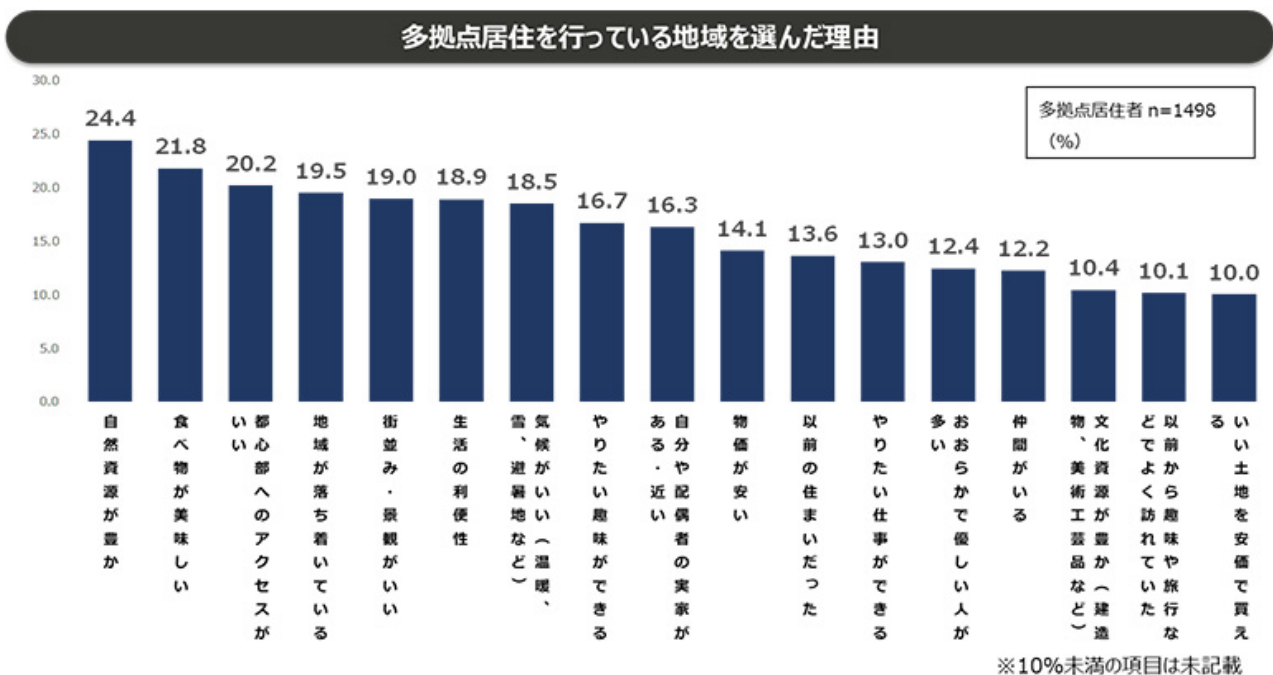
多拠点居住を行っている地域 | 上位10地域 (%)

多拠点居住者全体 (n=1498)

うち、東京23区メイン居住者 (n=695)

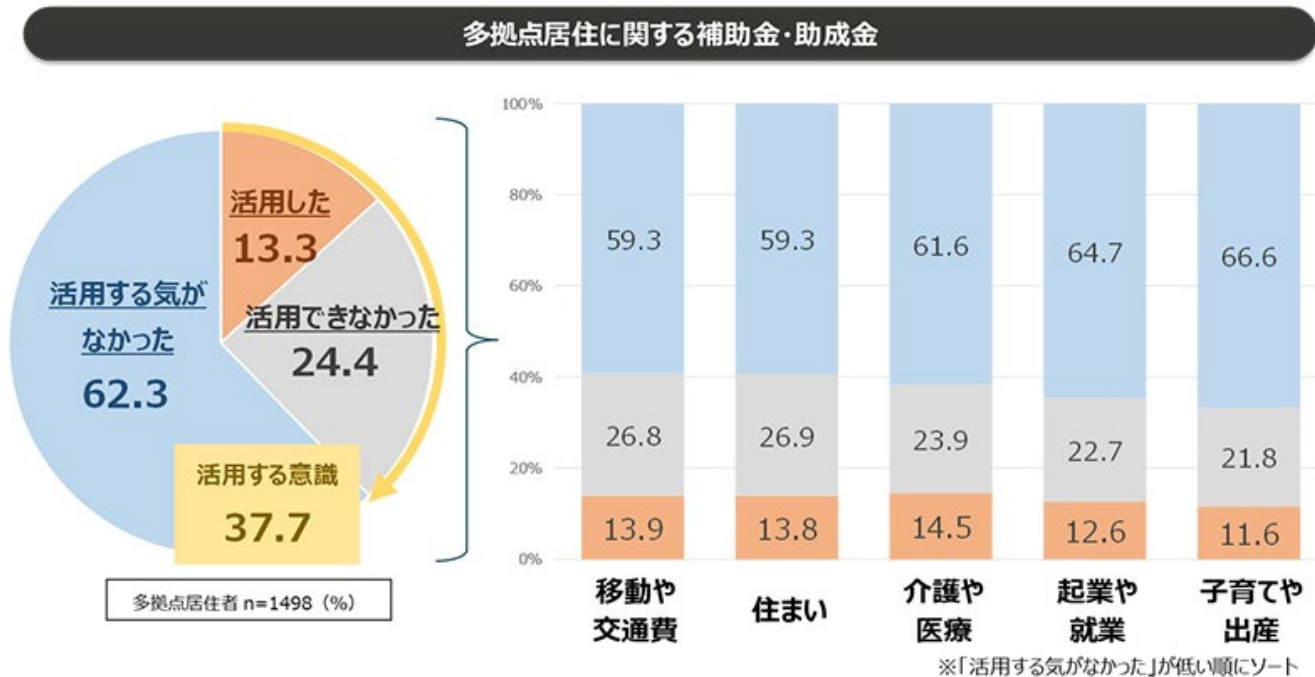


多拠点居住を行っている地域を選んだ理由について、「自然資源が豊か(24.4%)」「食べ物が美味しい(21.8%)」「都心部へのアクセスがいい(20.2%)」といった、“地域の魅力”に関する項目が理由として多くあがっている。



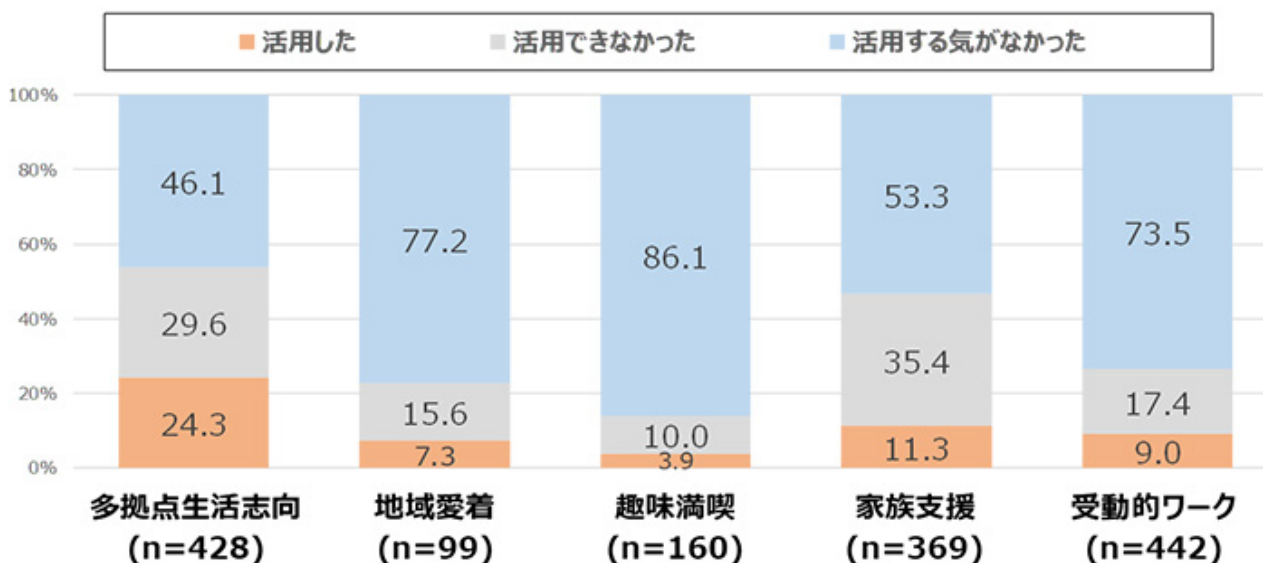
多拠点居住に関する自治体や企業からの補助金・助成金について、活用する意識（「活用した」+「活用できなかった」）は約4割。

内訳をみると、「移動や交通費」「住まい」に関する補助金・助成金を求める意識がやや高い。



支援の活用状況をタイプ別にみると、多拠点生活志向タイプと家族支援タイプで活用する意識が高い。また、家族支援タイプにおいては、「活用できなかった」割合が高い傾向。

多拠点居住に関する補助金・助成金



多拠点居住者の中で、現在も解決していない切実な悩みがある割合は 36.4%。詳細をみると、「その地域に行き来することで生じるコストが高かった」「その地域に行き来することが身体的に大変だった」が高く、家族支援タイプでその傾向が強い。

多拠点居住の悩み (%)

